

本年の経済展望と課題



日本銀行 長崎支店長

近藤 信彦

日時 平成 22 年 2 月 8 日 (月)
 場所 長崎全日空ホテルグラバーヒル

主催 財団法人九州運輸振興センター
 社団法人長崎県トラック協会
 助成 日本財団
 後援 九州運輸局 J R九州

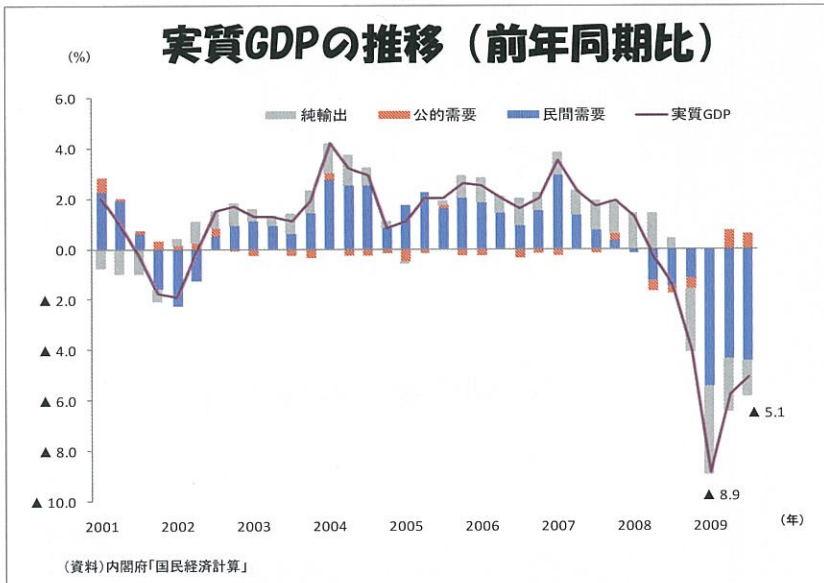
本年の経済展望と課題について、①日本経済の動向、②長崎県経済の現状と展望の二つに分けてお話をさせていただきます。今日は新春講演会ですので、一年前との比較で、日本経済が今、どんな状態にあるかということをもまず申しあげたいと思います。

I 日本経済の動向

○実質GDPの推移（前年同期比）

一昨年秋のリーマンショック後、経済活動が大きく落ち込みましたが、通常の景気後退とは異なり、金融ショックにより資金面のパイプが閉じられたため、需要が瞬間蒸発するような状態になりました。その後、民間企業の懸命な努力に加えて、各国政府、中央銀行がさまざまな異例の措置を迅速に実施することで、何とかパニック的症状を抑えて、経済動向は徐々に持ち直してきていますが、まだ、リーマンショック前の水準まで、先進国の経済活動は戻っていないというのが実態だと思います。1月末の日銀総裁の講演では去年の今頃に見られた「底が見えない恐怖感」は去ったとはいえ、「先が見えない不安感」は依然として大きいという表現をしております。

資料 1



去年の今くらの時期ですと、金融と実体経済が相互に悪影響を及ぼして、どこまで加速度的に悪くなっていくのかと、ジェットコースターを落ちるような感じだとよく言われていたかと思えます。最初のグラフ（資料1）は実質GDPの、前年同期比の推移になります。

最近の一番高いところは前年比4%程度ですが、これは07年の1〜3月になります。ですから実質GDP

の前年比は、リーマンショックの前から既に下がってきていたということが、お分かりいただけるかと思えます。国際商品市況や石油価格等の上昇の影響から、徐々に落ちていた、リーマンショックで08年10〜12月にズドンと落ち込んだということですね。

これが09年の1〜3月に前年比マイナス8.9%まで落ち込んだ後、今は少し戻ってきて、7〜9月はマイナス5.1%です。

落ち込んだ大きな理由は純輸出が足を引っ張っていることですが、これは今持ち直してきています。

公的需要も政策効果によって若干押し上げていますが、国内の民間需要が相変わらずパツパツというのが今の状況です。

○実質GDP
 〈需要項目別の動向〉

次に実質GDPを需要項目別にご覧いただきます。（資料2）先ほどのグラフは前年比でした。この表は

資料2

実質GDP<需要項目別の動向>

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年				2009年		
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	1.4	▲2.1	▲1.0	▲2.7	▲3.1	0.7	0.3
国内需要	0.7	▲1.7	▲0.5	▲0.4	▲2.4	▲0.7	▲0.1
民間需要	0.9	▲1.3	▲0.5	▲0.6	▲2.6	▲1.0	0.0
民間最終消費支出	0.4	▲0.9	▲0.1	▲0.5	▲0.7	0.7	0.6
民間企業設備	0.8	▲0.3	▲0.7	▲1.0	▲1.3	▲0.7	▲0.4
民間住宅	0.1	0.0	0.1	0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.2
民間在庫品増加	▲0.4	▲0.1	0.2	0.9	▲0.4	▲0.7	0.1
公的需要	▲0.2	▲0.4	▲0.0	0.2	0.3	0.3	▲0.1
公的固定資本形成	▲0.2	▲0.2	0.0	0.0	0.1	0.3	▲0.1
純輸出	0.7	▲0.4	▲0.5	▲2.3	▲0.7	1.4	0.4
輸出	1.2	▲0.8	▲0.4	▲2.6	▲3.4	0.8	0.9
輸入	▲0.6	0.4	▲0.1	0.3	2.6	0.5	▲0.5
名目GDP	1.3	▲2.3	▲2.2	▲0.8	▲3.0	▲0.7	▲0.9

(資料)内閣府「国民経済計算」

季節調整済の前期比ということで、内訳は全体の伸びに対する寄与度を示しています。先ほどの繰り返しになりますけれど、リーマンショックの少し前から実質GDPは前期比ベースでも落ちていました。リーマンショックが08年9月に起こり、10~12月にズドンと落ちて、09年1~3月も更に落ちこんだ後、4~6月、7~9月と少し戻ってきているということになります。

GDPの一次速報では、09年7~9月の前期比は1・2というかなり高い数字が出ていました。これがいきなり二次速報で0・3にまで縮小されて、年率では4・8が1・3になってしまいました。これは大変だということ、統計の誤差が少しでも小さくならないかという議論もありますが、その時に大きく下方修正されたのは、主として民間企業設備です。ここがマイナス0・4とありますけれど、一次速報ではプラス0・2でした。法人企業統計などの設備投資の数字がまだ十分織り込まれていなかったことによるものです。

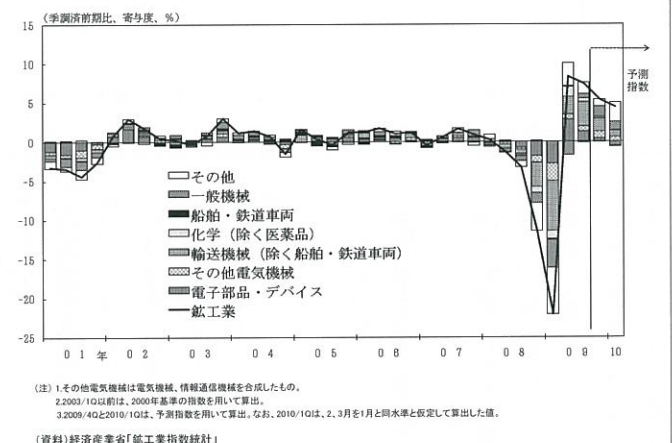
企業の採算もあまり芳しくないというところで、設備投資がずっと悪い状態が続いているということが見て取れるかと思えます。結局、回復してきているのは、何だかんだ言っても、純輸出の部分であることがお分かり頂けるかと思えます。

実はGDPの二次速報発表の時に、過去のGDPの数字も修正されています。08年度のGDPは年度の平均値と、年度末の値を比較すると、年度末の方がかなり低くなっています。ですから、08年度末の数字から、仮にずっと前期比横ばいで推移したとしても、09年度の前年比はかなりのマイナス幅が残るということになります。このように08年度から09年度にかけては元々、マイナス4・4という大きなマイナスのゲタをはいていたことが、過去の数字が直ったことによって、マイナス3・8と0・6上方修正されています。

次に鉱工業生産ですが、GDPとほとんど同じように推移しています。(資料3)09年4~6月から輸送機械(自動車)、電子部品・デバイスを中心に、回復してきたということがお分かり頂けるかと思えます。

資料3

鉱工業生産の業種別寄与度



て8割程度の水準に止まっていることも、ひとつのポイントです。

○最終消費財の内訳

先ほども申しあげましたように、金融危機の関係もあって、需要が一気に蒸発するようなことが起きて、どの分野で一番大きく影響したかというところ、資本財(将来の生産のために使う機械設備、原料等)と、耐久消費財(自動車、家電等)であることがはっきり認められるかと思いません。

このうち耐久消費財は自動車とか家電の政策効果などもありますが、

資料4

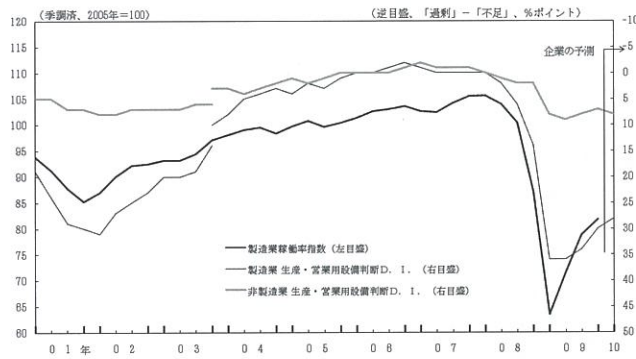
実質輸出の地域別内訳

	(前年比、%)		(季節前同月比、%)				(季節前同月比、%)			
	2007年	2008年	2008年	2009年	2009年	2009年	2009年	2009年		
	2007年	2008年	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	9月	10月	11月
米国 <17.5>	-1.2	-8.8	-8.9	-35.7	11.7	10.2	11.9	1.8	1.4	12.7
EU <14.1>	13.0	-0.1	-17.1	-27.0	4.7	1.2	13.9	2.5	8.7	5.3
東アジア <46.8>	9.9	3.4	-15.5	-22.1	17.8	12.5	6.9	4.9	2.3	2.5
中国 <16.0>	16.8	6.7	-14.6	-17.1	19.3	9.0	3.5	9.5	-1.8	0.5
NIEs <22.1>	5.2	-0.0	-18.3	-22.4	18.9	12.9	7.1	2.8	3.4	2.2
韓国 <7.6>	5.3	-0.3	-21.4	-13.4	12.4	10.3	6.4	2.2	2.3	1.3
台湾 <5.9>	0.0	-4.3	-21.7	-19.7	21.6	12.1	12.4	3.7	6.7	3.9
ASEAN4 <8.8>	11.4	6.4	-9.8	-30.7	12.0	19.5	13.5	1.3	8.4	7.3
タイ <3.8>	9.8	5.0	-6.4	-36.0	11.7	27.6	14.1	0.8	7.3	7.1
その他 <21.5>	20.4	16.1	-7.8	-30.7	-6.1	9.2	10.2	8.0	6.4	1.8
実質輸出計	9.1	1.8	-14.5	-28.9	12.2	11.1	7.8	5.5	3.3	0.6

(注) 1.<>内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のシェア。
2.ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3.各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009年4Qは10～11月の7～9月対比。
(資料)財務省「貿易統計」

資料5

設備投資



(注) 1.生産・営業用設備判断D-1は全規模合計。
2.生産・営業用設備判断D-1は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
3.製造業稼働率指数の2009/4Qは10～11月の計数。
(資料)経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

かなり回復してきていると言えようかと思えます。

一方、資本財の方も持ち直しているというのですが、02～03年の水準に比べると、まだまだ低いところにあると言えるかと思えます。

このほか建設財関係はひきつづき弱めの動きです。非耐久消費財は衣料品、食料品の類ですけれども、横ばい圏内で推移しています。

○実質輸出の地域別内訳

以下、需要項目別にみると、まず輸出については生産と似たような動

きになっておりまして、実質輸出は08年第4四半期から、季節調整済の前期比でマイナス14・5、マイナス28・9と、ぐんと落ち込んでいたわけですけれども、その後09年第2四半期、第3四半期に二桁伸びて、第4四半期、これは10～11月の7～9月対比ですけれども、一桁少し切るところになっていきます。(資料4)

地域別でご覧いただいても、第4四半期のところは、米国やEUが二桁伸びていまして、中近東でもASEANでも結構伸びています。

東アジアでは中国が減速しましたが、特に悪い情報があるわけではな

く、さすがに、この伸びがずっとは続かないことだと思えます。

輸出については、予想以上に強いという印象で、今後もそれなりに増加していくとみています。

○公共投資

公共工事の出来高やGDPベースの公共投資は、そんなにはっきりと落ち込んでいるわけでもなく、頭打ちになりつつある感じかと思えます。

ご承知のとおり10年度の当初予算をみると、公共事業関係費は前年度当初予算対比でマイナス18・3と、

前年比2割程度下回っている中で、先行き減少傾向がはつきりしてくるものとみています。

○設備投資

設備投資に関しては、太線が05年を100とした製造業の稼働率指数ですが、持ち直してきたとはいっても依然8割程度ということです。

(資料5)

また、この細かい実線が製造業の生産・営業用設備判断D-1で、プラスは設備の過剰感が強いという状態です。少し過剰感が和らいできたとはいえ、まだまだ27、28であり、引続き過剰感は強いということです。設備投資も全国の数字でみると下げ止まってきたという印象ですが、収益水準の低さ、設備過剰感も強い中で、

そんな簡単に回復しないだろうという感じだと思えます。

○雇用

次に個人消費とか住宅投資を見る前提として、雇用の動きを見て頂きたいと思えます。(資料6)

完全失業率は、08年末頃から、09年夏にかけて急上昇した後、09年11月は5・2、12月は5・1になっています。いずれにしても失業率はかなり高い水準にあるということです。

有効求人倍率は、求職者と求人の倍率をみたものです。下げ止まってきていますが、09年11月は0・45、12月は0・46と依然として、あまり芳しくない状態にあります。

このほか、表は用意しておりませんが、賃金をみると時間外手当や賞与が減少している状況ですので、雇用者所得という意味でみると、なおさらぱっとしない状態が続いてい

ることになります。

○財別消費、住宅投資

個人消費について、政策効果として、家電のエコポイントとか、エコカー減税、エコカー補助金とかありますけれども、09年7～9月については、もっぱら耐久財の伸びで支えられていたのが実態です。

住宅投資も、新設住宅着工戸数は、この10～12月には8四半期ぶりに何とかプラスになりそうだということです。ようやく下げ止まってきたと

いう感じですが、120～130万戸のレベルで推移していたものが、今は80万戸程度であり、そんなに簡単に水準は回復しないとみられています。

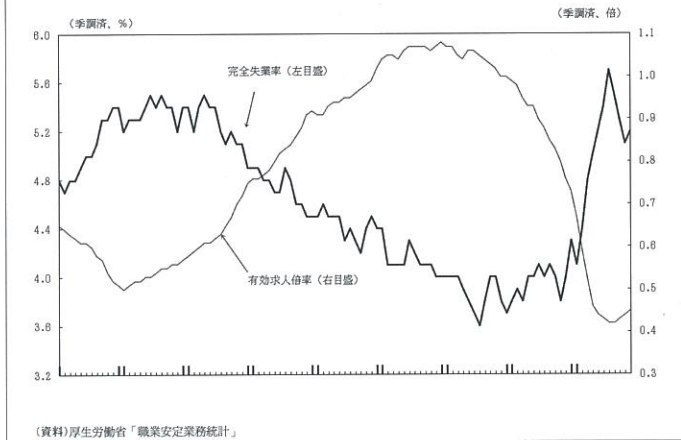
エコポイントが住宅関係でも認められますが、住宅の場合、特に新築住宅では、エコポイントの金額は小さいため、新築物件にはあまり効果がないという印象です。一方、リフォームについては、ある程度期待できるということかと思えます。

○消費者物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比はまだ09年11月までしか入っていませんけれど、マイナスイ・7で、12月はマイナス1・3までマイナス幅が縮小してきています。（資料7）財（除く農水畜産物）の要因分解でみると、石油製品の価格下落のマイナス幅縮小が主たる要因です。そうはいっても、先行きについては需要が不足しているので、なかなか物価が上がりにくいという状況になっています。

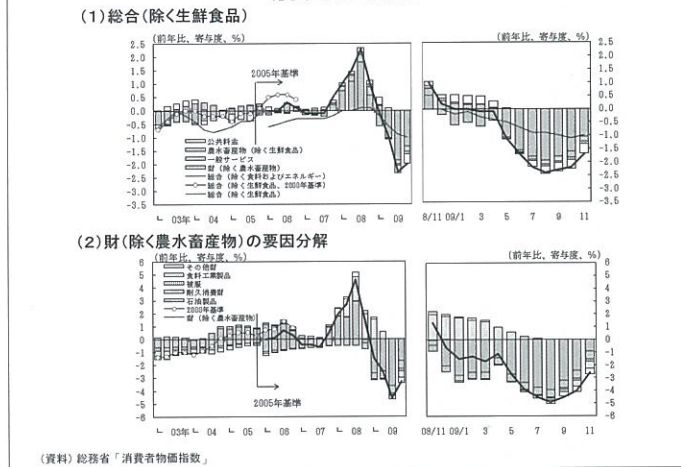
資料6

雇用



資料7

消費者物価



○経済・物価情勢の展望

以上をまとめて先行きの経済・物価情勢を展望すると、まず景気については国内民間需要の自律的回復力は弱いものの、海外経済の改善と経済対策の効果等を背景に持ち直しています。逆に言えば、民間需要だけでは、立っていかないということ

にもなります。海外経済の改善にかなり頼っているほか、政策効果の補助がないと、まだまだ弱いというのが実態かと思えます。

また、賃金とか雇用面の調整圧力がかかってくるので10年度半ばごろまでは、持ち直しのペースは緩やかとみています。場合によっては横ばい、踊り場的な状態になることもありえるということが、今の実態です。

その後、秋頃からは輸出を起点とした企業部門の好転が家計部門に波及してくるというのが、今の標準シナリオです。

物価は需給バランスが徐々に改善するということで、前年比のマイナス幅自体は縮小していくわけですが、マイナス自体は残るといっていい形になっています。

○実質GDP・消費者物価指数の見通し

このように日本銀行では年に2回4月末、10月末に「経済・物価情勢の展望」という、展望レポートを出しておりまして、その中間段階の7月末と1月末に、中間評価を行っています。先般、1月の中間評価を行いました。

これを政策委員見通しの中央値で見ると、実質GDPは、09年度マイ

ナス2・5の後、10年度はプラス1・3、11年度はプラス2・1になります。

去年10月時点の見通しから09年度の見通しが0・7上方修正されているのは、先ほど申しあげたとおり「マイナスのゲタ」が0・6上方修正されていることによるものです。

10年度、11年度を含め、10月時点の見通しと、実質GDPの先行きの見通しは基本的に変えていないということです。

10年度はプラス1・3となっていますが、09年度は、年度初めが低い水準になって、その後ぐんぐんと回復してきているので、おそらく、プラスのゲタをはくとみられるため、前期比ベースでは、あまり回復しているという実感はなく、横ばい位でもこの位の数字が出るという印象を持っています。11年度になれば2%位の成長に回復するとみています。

同じように物価をみると、09年度はマイナス1・5で見通し通りです。10年度、11年度は10月時点よりも若干マイナス幅が縮んでいます。これも日本の景気がいいからではなくて、原油価格高の影響でこうなっているということです。

日本銀行としては、去年10月末の展望レポートで、3年間はマイナスの物価が続くということを既に発表

していました。政府が去年11月にデフレ宣言を出した時点では、日銀としては、デフレという言葉は人によって定義が違いため、敢えてデフレという言葉を使わなかったため、マスコミ報道等でも、日銀はデフレと考えておらず、政府と日銀で見解が分かれているような書き振りにもなっていたわけです。繰り返しになりますが、去年の10月末段階でこういう見通しを立てていましたので、ベースにある物価の見通し自体には、政府と日銀で基本的に何の違いもなかったということです。

○景気・物価のリスク要因

以上が標準シナリオですけれども、景気・物価のリスク要因として、どんなものがあるかを説明します。

景気については、まず新興国・資源国の経済の強まりがあります。新興国の経済実態は、後ほどお見せしますけれど、見通しが一段と上方修正されています。日本銀行では日銀レビューという

ものを公表しており、「新興国の国際資金フローと資産価格の変動」というペーパーが最近出されています。

何が起きているかというと、新興国・資源国の経済が強いために、先進国側の投資資金がどんどん新興国に入っています。新興国は元々景気がいい中で、いろいろなショックに対して、欧米と同様に景気刺激策を取っており、一方で欧米と違ってバランスシート調整の問題もないため、刺激策が大きな効果を生んでいます。このため景気の過熱とか、資産価格の高騰が始まっており、成長が高いため必ずしもバブル状態にはなっていませんが、こうした状態が安定的に続くのかという懸念があります。中国・シンガポール、香港など一部の国では不動産価格が相当高くなっ

ているため、過熱感に対する警戒感が強まっています。

新興国がこの後も持続的に成長していくために、どこかのタイミングで多少なりとも調整が必要になってくるというペーパーなので、ご関心のある方はHPなどでご覧いただければと思います。

今、申しあげたのがプラス要因ですが、マイナス要因として米欧におけるバランスシート調整が挙げられます。04年から07年位までの間、世界経済は高成長、低インフレ、低金利という恵まれた状態が続いていたので、結果として家計の過剰債務、企業の過大な生産能力、金融機関の不良債権問題が残りました。米欧ではこれが景気の下振れ要因になる可能性があります。

これについても日銀レビューが1本出ています（「米欧における労働市場と銀行貸出市場の調整」）が、米欧と欧州では労働市場に対する強さが若干違ってきます。米国の場合には貸金や雇用者数の削減から、住宅ローンの返済が滞って、それが結局、銀行のバランスシートを痛めさせて、企業向けの貸し出しが伸びない。逆に、欧州の方は雇用・賃金が守られるため、企業の採算の方が直接悪くなってしまい、結果としては同様に金融機関の貸し出しが出ない。



こうした状態が起きている点についてペーパーで説明されています。

このほか景気のリスク要因としては、企業の中長期的な成長期待の動向が挙げられます。また、最近の国際金融面でのさまざまな動き、これは各国でいろいろな政策も打たれてきたほか、厳しい経済局面の中で、ギリシャ、ポルトガル、スペイン等の欧州諸国については、財政動向なども注目されてきて、それが金融マーケットに与える影響も出てきている状況です。金融規制・監督の見直しの議論についても、引き続き注意する必要がありますと考えています。

○IMFの世界経済見通し

結局のところ、海外経済の改善、とりわけ新興国経済の強まりがポイントになるわけです。

まず、10年の3・9という見通しですけれども、実は去年の4月、10月、今年の1月と3回目の見通しが出ていくわけですが、当初の1・9から、3・1、3・9と、その都度上方修正されており、世界経済の改善が明確になってきています。

先進国と新興国でどういうふうな上方修正されてきたかは省略しますが、結果としては、10年も先進国は2・1%しか伸びない一方、新興・

発展途上国は6・0%も伸びます。

(参考)(資料8)の指数は00年を100として、10年間でどれだけ伸びたかということで、10年の指数を計算したものです。これをご覧いただけますと、いかに新興国が強いかがお分かりになると思います。世界全体では10年間で4割伸びています。先進国が2割弱の一方、新興・発展途上国は8割位伸びています。中国は2・6倍になりましたが、日本はわずか6%しか伸びていません。先進国の中でも日本の弱さが目立ちますが、米国にしても結局2割弱位しか伸びていないということですので、新興国の強さが非常に目立つということだと思います。

新興国の場合には、生活水準の向上に伴う消費活動の活発化や、社会資本整備の必要性の強まりなど、内需の基調が総じて強いということだと思います。

こうした中で、先ほど申し上げたように国際資金等

資料8

IMFの世界経済見通し (2009/10月時点)

(前年比、%)

	実 績										見 通 し		(参考) 指数 ^(注)
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011		
世界計	2.3	2.9	3.6	4.9	4.5	5.1	5.2	3.0 ▲0.8		3.9	4.3	140	
先進国	1.4	1.7	1.9	3.2	2.6	3.0	2.7	0.5 ▲3.2		2.1	2.4	117	
米国	1.1	1.8	2.5	3.6	3.1	2.7	2.1	0.4 ▲2.5		2.7	2.4	119	
ユーロエリア	1.9	0.9	0.8	2.2	1.7	2.9	2.7	0.6 ▲3.9		1.0	1.6	111	
英国	2.5	2.1	2.8	3.0	2.2	2.9	2.6	0.5 ▲4.8		1.3	2.7	116	
日本	0.2	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.3 ▲1.2 ▲5.3		1.7	2.2	106		
新興・発展途上国	3.8	4.8	6.2	7.5	7.1	7.9	8.3	6.1	2.1	6.0	6.3	179	
ロシア	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	7.7	8.1	5.6 ▲9.0		3.6	3.4	156	
中国	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.6	8.7	10.0	9.7	261	
インド	3.9	4.6	6.9	7.9	9.2	9.8	9.4	7.3	5.6	7.7	7.8	201	

(注)2000年を100として2010年を算出したもの。
(資料)IMF World Economic Outlook

資料9

地域からみた景気情勢

- 各地域の取りまとめ店の報告によると、全ての地域が足もとの景気について、「持ち直している」との判断を示したが、ベースや広がりには引き続き差異が認められる。
- また、ほとんどの地域が、業種間、企業間等におけるばらつきが存在を指摘しているほか、引き続き水準の厳しさに言及している地域が多い。

	【09/10月判断】	前回の比較	【10/1月判断】
北海道	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	⇨	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる
東北	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	⇨	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる
北陸	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	⇨	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている
関東甲信越	持ち直しに転じつつある	⇨	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している
東海	持ち直しつつある	⇨	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している
近畿	雇用面などに厳しさを残しつつも、持ち直しの動きがみられる	⇨	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している
中国	下げ止まりの状況のもとで、一部に持ち直しの動きがみられる	⇨	下げ止まりの状況が続くもとで、一部に持ち直しの動きがみられる
四国	依然として厳しい状況にあるものの、全体として下げ止まっている	⇨	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては幅広い圏内で推移している
九州・沖縄	持ち直しの兆しがみられるなか、下げ止まった状態にある	⇨	緩やかながら持ち直している

がどんどん入り込んできて大きな成長がなされているということ。こんな状態が今の世界経済情勢のありようかと思えます。

○地域からみた景気情勢

3ヶ月毎に開催される日本銀行の支店長会議の際、「さくらレポート」と呼んでいる地域経済報告が出されます。このあと5枚はこのさくらレポートからの資料です。(資料9、10、11、12、13)

地域別に見ても、すべての地域が

足許の景気について持ち直しているとの判断を示しましたが、そのベースや広がりには差異が認められるほか、業種間や企業間等でもバラツキがみられます。

全国9地域のうち、今回改善の方向で出してきたのは関東甲信越、東海、近畿と九州・沖縄の4地域です。輸出や生産の回復が、今回の回復局面の特徴だと思えますけれども、結局は自動車とか電気機械の生産拠点がある所が回復を示しております。ですから九州・沖縄も福岡中心の話という印象です。

資料11

根強い価格下落圧力の中での企業戦略

(1) 最近の企業の価格設定動向

業種・製商品・サービス、製造・流通小売段階別等で強弱はあるものの、価格引き下げの動きが続いている。

① 製造業

素材業種では、化学や非鉄金属などの一部業種で、商品市況上昇を反映した値戻しの動きがみられるが、加工業種では弱めの動きが続いている。

② 非製造業

製造業における費用削減の影響や消費者の節約志向、低価格志向の強まり等を背景に、幅広い業種で価格引き下げの動きが続いている。

資料10

業況判断D.I.の推移

「良い」-「悪い」%ポイント

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2008/3	▲21	▲18	▲10	1	3	▲1	▲7	▲12	▲5	▲4
6	▲21	▲24	▲18	▲3	▲5	▲3	▲13	▲14	▲8	▲7
9	▲27	▲27	▲22	▲10	▲15	▲9	▲17	▲16	▲14	▲14
12	▲28	▲34	▲33	▲22	▲27	▲21	▲29	▲25	▲20	▲24
2009/3	▲36	▲52	▲54	▲45	▲55	▲48	▲50	▲41	▲38	▲46
6	▲35	▲49	▲55	▲44	▲55	▲50	▲50	▲42	▲35	▲45
9	▲28	▲36	▲45	▲37	▲47	▲42	▲39	▲32	▲28	▲38
12	▲26	▲29	▲40	▲32	▲36	▲38	▲31	▲27	▲25	▲32
2010/3(予)	▲31	▲38	▲37	▲32	▲37	▲37	▲37	▲33	▲29	▲34

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

資料13

根強い価格下落圧力の中での企業戦略

(3) 先行き見通し等

- 製商品・サービス価格は、当面、弱含みの状況が続くと見方が多い。
- 流れを変えるものとして期待されているのは、値ごろ感の台頭(不動産、卸・小売)や消費者の節約疲れ(小売、個人向けサービス)、企業収益改善による需要増加(一般機械、企業向けサービス)等である。
- 価格競争以外の需要獲得策については、相応の手応えを感じている実施先が少なくない。
- こうした取り組みがさらに広がりを見せれば、全体としての物価の下落傾向に対する歯止め効果が期待できるのではないかと、との声も聞かれるところ。

資料12

根強い価格下落圧力の中での企業戦略

(2) 企業の収益確保に向けた取り組み

- 企業の多くは、海外生産比率引き上げ等も含めた原価低減や人件費も含めた各種経費節減強化などに努めている。
- そうした中、過大な価格競争を回避しようとする動きがみられている。
 - ① セール実施方法の工夫による値下げの効率性向上
 - ② ソフトによる差別化
 - ③ 高付加価値商品・サービスの開発・提供
 - ④ 内容量や品質・機能を抑えた低価格商品の投入
 - ⑤ 販売チャネル拡大
 - ⑥ 新分野への進出等

○業況判断D.I.の推移
これを短観の業況判断D.I.で見ますと、今回改善としてきた4地域のうち3地域は、関東甲信越、東海、近畿の大都市圏です。ざっくり言いますと、リーマンショックの前は、小幅のマイナスにいたグループですが、リーマンショックで大きく落ち込んだ後、かなり戻ってきたほか、09年12月と10年3月の予測値との差があまりなく、先行きもさほど不安に思っていないことが窺われます。

九州・沖縄は必ずしも全地域が自動車や電気機械の生産拠点ではないため、先行きには若干不安が残っていますが、それでもかなり回復してきています。

このほか、北海道は落ち込みも、戻りも大きくなく、先行きも公共投資の関係もあるのか、少し慎重に見てい

ます。東北、中国はかなり戻って来ていますが、先行きは慎重に見ています。北陸は必ずしもパツとしなという感じですが、D.I.の水準そのものを比較して、どれ位経済的に意味があるのか分かりますので、ざっくりした傾向値としてご覧頂ければと思います。

○根強い価格下落圧力の中での企業戦略
先月の支店長会議では、デフレとよく言われる中で、価格が低下しているという話が、いろいろな地域から聞かれました。

(一) 最近の企業の価格設定動向
企業の価格設定動向としては、業種・製商品・サービス、製造・流通段階で強弱はありますが、価格引き下げの動きが続いています。

製造業については素材業種の一部で、商品市況上昇を反映した値戻しの動きがみられますが、電子部品・デバイス、一般機械、食料品等の、加工業種では弱めの動きが続いています。

非製造業では、製造業における費用削減の影響や、消費者の節約志向の強まり等を背景に、運輸、倉庫、建設、不動産、百貨店、スーパー、

家電販売、宿泊、外食等、本当に幅広い業種で価格引下げの動きが続いています。

さくらレポートには、価格引き上げとか価格維持の動きも出ておりますので、ご関心があれば後ほどご覧いただければと思います。

(2) 企業の収益確保に向けた取り組み

企業の多くは海外生産比率引き上げ等も含めた原価低減や、各種経費節減強化などに努めています。

支店長会議では、海外生産比率の引き上げも話題になりました。私どもも大阪支店長も記者会見で述べていましたが、電気機械等の大手企業において、海外生産比率の引き上げの動きがまた一段と高まっているのではないかとという話が、いくつかの支店長から聞かれました。化学メーカーでも今はともかく石炭とかナフサの課税が強化されるのであれば、今後は新しい拠点は海外に設ける、それまでは設備投資は見送るという話も出ていた次第です。

そういう中で過当な価格競争を回避しようとする動きも見られます。セール実施方法の工夫。ソフトによる差別化、これはLED電球や、太陽光発電のパネルの効率的な配置、といった話です。

このほか、環境絡みの高付加価値商品の提供、内容量や品質、機能を抑えた商品の投入、インターネット等の販売チャネル拡大、新分野への進出等といったことです。

(3) 先行き見通し等

製商品・サービス価格は、当面弱含みの状況が続くとみられます。

こうした流れを変えるものとして値ごろ感の台頭や節約疲れ、収益改善による需要増加も、ある程度は期待できるほか、先程申し上げたような需要獲得策も、それなりに手応えがあるかとみています。結論としては日本銀行的で楽天的と思われるかも知



しませんが、物価の下落傾向に対する歯止め効果がある程度期待できるだろうとみています。

いずれにしても現時点では、日本銀行としてデフレスパイラルに陥るとは、みていません。というのも歴史をひもといてみると、金融システムが安定している時にはデフレスパイラルは生じていないという経験則があります。現在、日本の金融システムは、収益性の弱さはみられませんが、一頃のような金融不安はみられず、しっかりしています。このため、まだデフレスパイラルになるとまでは考えていませんが、今後の動向は引き続き要注目ということになります。

以上が日本経済の動向でした。

II 長崎県経済の現状と展望

○県内総生産（2006年度）の産業別ウェイト

長崎県経済については、ご承知の方も多いと思いますけれども、製造業のウェイトが全国に比べても少ないこともあって、なかなか雇用機会に恵まれないことが挙げられます。

○有効求人倍率の推移

有効求人倍率をみると、3年ほど前に全国が1を越えていた時でも、長崎県は0・6程度で推移していました。その後、全国の低下が目立ち足許、あまり差はなく09年12月では長崎が0・4、全国は0・46です。

県内の雇用情勢について、一言申しあげると、長崎県の場合は造船関係がかなり大きなウェイトを占めますが、造船については新規受注こそ、あまり芳しくないわけですが、受注残は、これまで高い水準にあったため、操業度は高めに維持されてきました。今回のリーマンショックで大きく落ちて、その後回復してきた典型的な産業である自動車や電気機械では、既に時間外手当や業績連動の賞与が大幅に削減されています。当地の造船の場合には、今まで操業度は高かったため、時間外や賞与は幾分削られてきたかもしれませんが、電気機械とか自動車のようなドラスティックな動きは、これまでのところはみられません。従って、これから全国に遅れて、こうした影響が出てくる可能性もあるとみています。

○外国人客数の推移

長崎県が大きく期待するものとし

て、観光関係が挙げられます。外国人宿泊客数については、韓国が圧倒的です。中国はクルーズ船で来たりするので、必ずしも宿泊の統計にカウントされていない面があるかと思えます。

長崎県の数字自体は分かりませんが、全国ベースでは、11月以降韓国からの観光客が少し戻ってきているということですが。昨年これほど減少した背景は、世界的な景気後退、円高、新型インフルエンザの流行が主因です。政府観光局の発表によると、全国ベースの前年比で09年トータルではマイナス18・7%と、約2割減っています。月次で見ると09年10月マインス11・3の後、11月プラス2・1、12月プラス22・2となっており、一番数の多い韓国からの観光客が急速に戻ってきているので、昨年末にかけてとりあえず回復してきた形になっています。もちろん前年が悪かったことの裏という面もあります。

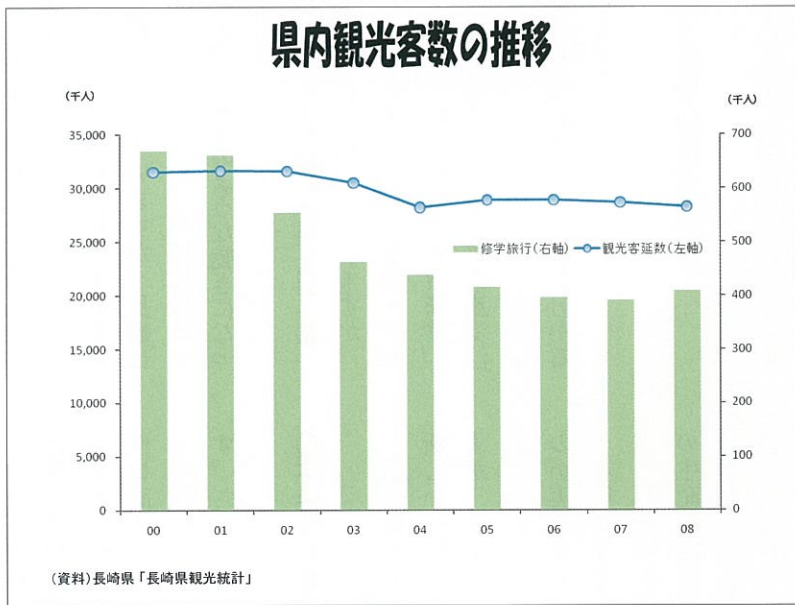
○県内観光客数の推移

09年の数字がなくて恐縮ですが、外国人宿泊客だけではなく修学旅行者数も07、08年は若干戻っていますが、一頃に比べるとかなり減少しています。(資料14)

外国人観光客の減少や、修学旅行

客の減少が重複する部分があります。が、ハウステンボスも大きく減少してきているのが今の実態です。経営再建に向け微妙な時期なので、あまりハウステンボスの話はできませんが、長崎県にとってみれば、依然として最大の集客施設でありますので、非常に大きな影響力を持っていることだけ申し上げておきます。

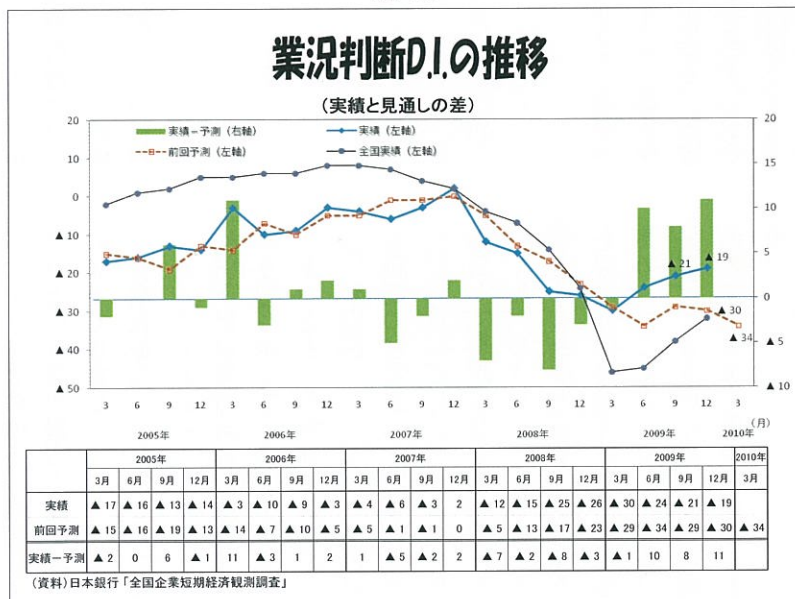
資料14



○公共投資

長崎県発注の公共工事見直しをみると、他地域との比較はできませんが、09年度はかなり前倒し発注をかけているため、年度後半は計算上かなり少なくなるとみられます。おそらく来年度の予算もそんなに増加しないでしょうし、業者の中には「今年の4〜5月頃、来年度の仕事はなかなか入ってこないのが心配」と仰る方もいます。

資料15



○業況判断D-Iの推移

あまりパツとしない指標が多い中で、長崎県の短観の業況判断D-Iをみると、緩やかながら3期連続で改善しています。(資料15) 全国に比べると全体的に振れは小さく、水準は少し上の方に立っています。これも造船の操業が高水準だったということ、公共投資が前倒しで発注されていた影響があるかと思えます。

少し細かい話になりますが、各回の短観は、実績と3ヵ月後の予測を立てています。09年12月の短観では足許がマイナス19ですが、10年3月の予測はマイナス34とかなり悪化すると思われています。このように先行きを慎重に見始めたのは08年12月からで、5期連続で同様の動きがありました。実績との比較ができる4回のうち最近3回は、実績が前回予測を10ポイント前後上回り、結果として実績は3期連続で改善しています。ですから1回前の09年9月短観の時も足許はマイナス21、12月にはマイナス30と、かなり慎重な見方をしていました。実際はマイナス19に改善したというのが今の長崎の状態です。

もっとも、現状と先行きの差は、09年9月短観でも9ポイントありましたが、12月短観では15ポイントまで差が開いています。長崎の短観の場合は対象社数が少ないため、業種別に詳細に申し上げることはできませんが、建設関連、造船関連で先行きを心配されている向きがあると思われています。

○鉱工業生産指数の推移

長崎県の製造業のウェイトは小さいと申し上げましたが、それでも鉱

工業生産は景気動向をみるうえで主要な統計です。

全国も九州も既に05年が100という基準になっていますが、長崎はまだ00年基準のため、単純比較はできませんが、以下のような動きになっています。

09年11月は一般機械が足を引っ張ったため、大きく減少していますが、トレンドとしては、電子部品・デバイスを中心に回復傾向にあります。輸送機械について造船は新規受注は芳しくありませんが、高水準横ばいで生産を続けてきたことが分かると思います。

○本年の長崎県経済の展望

今年の長崎県経済の展望については、今申し上げたように、短観の業況判断が3期連続の改善、生産も振れはあるものの回復傾向にあることから、引き続き緩やかに持ち直していくとみています。

海外経済の改善と経済対策の効果や雇用・賃金面の圧力が残存という点については、全国と基本的には変わりません。ただ先ほど申し上げたように、雇用・賃金面は造船特有の事業があるため、賞与や時間外手当減少の動きが全国に比べて遅れて出てくる可能性があります。

また、長崎県に限りませんが、依存度の高い公共投資が期待薄ということ、全国の見通し以上に不確実性は高く、景気の勢いが一時的に鈍る可能性も否定できないとみています。

○本年の注目点

長崎県内でも、環境ビジネス等の新しい分野に取組む動きがみられますが、まだ、それが景気全体を押し上げるほどにはなっていないというのが実態です。

本年の注目点の1つ目は、造船や電子部品等の受注動向です。高水準の生産が続いていたことから、船腹過剰ということも懸念されていますが、世界経済はかなり回復してきているので、韓国や中国と競争しながら、採算の取れる金額で受注できるかということが注目点になると思います。

電子部品関係では、需要自体は世界的に回復してきているので、去年11月のように円高が急進して、それが定着するような局面さえ来なければ、何とかなるとみています。

注意点の2番目は低価格志向の強まりです。県内でも低価格志向についてはまだ深刻な度合いになっていくとは思いますが、去年12月頃か

らヒアリングの席上、価格低下が目立つという話が幅広く聞かれるようになってきました。

企業収益面への影響としては、今のところ外食関係とかホテルで、価格引下げが典型的に出始めているという感じがしています。

もっとも、今年はそれでも「龍馬伝」が契機となって、いずれにしても長崎の注目度は上がるとみているため、この点は少なくともプラス材料として期待できると思っています。ただ、こうしたプラス材料を長崎市だけに止めてしまうのか、それとも県内の他の観光地も含めて魅力を高めることによって県内滞在日数を長期化できるかによって「龍馬伝」の効果も大きく違ってくると思います。

長崎県が舞台となるのは7月頃からとみられており、それまではまだ時間があるともいえますが、夏の家族旅行を狙うのであれば早めに仕掛けないと間に合いません。いずれにしても今年を無駄に過ごしてしまつと、来年以降が大変なことになると思っています。

○販売価格D-Iの推移

低価格志向の強まりについて、短観の販売価格のD-Iをみると全国で

はこのところ、下落超幅が拡大しているという感じはありませんが、長崎の方はやや遅れ目に出ているのか、このところじわじわと販売価格D.I.が低下してきているため少し懸念しています。(資料16)

さくらレポートでは「長崎」と言及している具体例は1ヶ所しかありませんが、造船関係では技術進歩の著しい海外企業との競合、小売、不

動産関係でも県外資本の大手出先との競合等がみられるほか、製造業の下請けでも元請先、販売先からの値下げ要請の強まりが指摘されています。

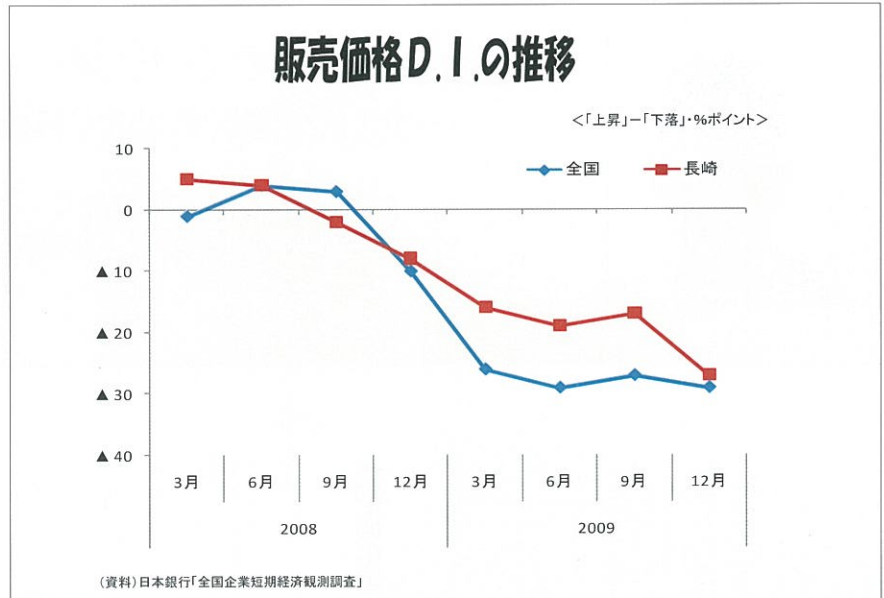
また、経費の削減は全ての業種でみられるほか、仕入先の見直し(電子部品、小売)、仕入れ価格の引き下げ交渉(造船)、サービス内容の見直し(宿泊)等、いろいろな業種

でいろいろなことが起こっているため、引き続き目が離せません。

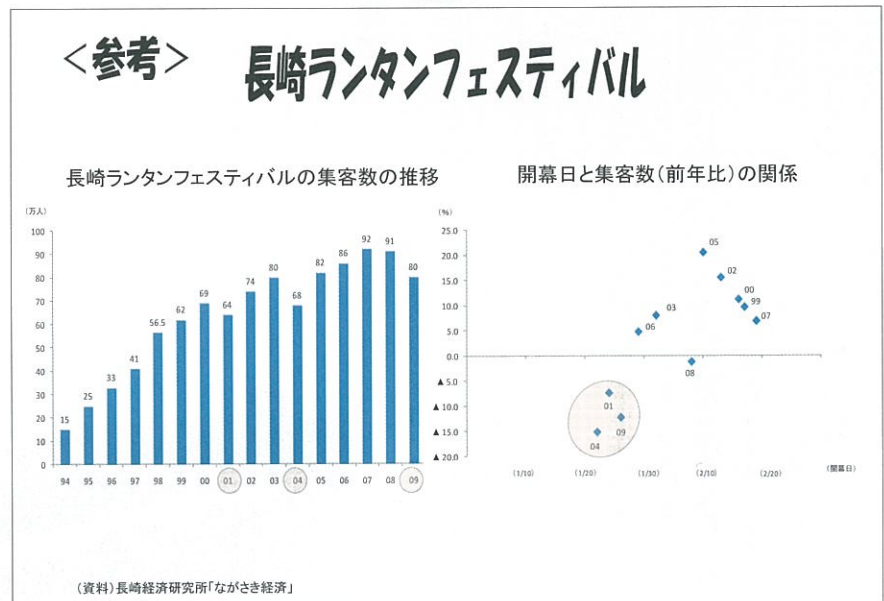
○長崎ランタンフェスティバル

つらつらと景気の悪い話ばかり述べてきたので、最後に2月14～28日に開催される長崎ランタンフェスティバルのお話をさせていただきます。(資料17)

資料16



資料17



関係者の方々は94年頃からフェスティバルを大規模にするために努力されてきたのだと思います。

シャドーをかけているのは、1月の半ば頃にフェスティバルが始まった年です。中国の旧正月の新春節によってフェスティバルの開催日は決まりますが、1月スタートの場合には、年末・年始に近いせいか、どうもお客さんがあまり集まらないという現象が生じています。この3年間を除くと毎年着実に集客数を増やしてきているとみられます。関係者の方々から今年は過去最高であった07年の92万人を目指すという話も出ていますが、「龍馬伝」で長崎の注目度が高まっているため、個人的には百万人を目指してもらいたいと思っています。

私からのお話は以上です。
ご清聴ありがとうございました。